

茨城県の経済動向（平成17年10～12月期）

この経済動向は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、概観的にまとめたものです。

概況

本県の最近の経済動向をみると、生産活動は概ね横這いで推移し、消費は持ち直している。民間設備投資は、増加しているが、公共投資は低調であり、住宅投資は増加で推移している。雇用・労働は総じて回復基調が続いている。一方、景気ウォッチャー調査による景況感は、平成14年9月の調査開始以来最も高い水準となっており、特に県南地域を中心につくばエクスプレス開業による波及効果のほか、年末商戦などの好調さも目立っている。また、県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は、3四半期連続でプラス成長となっている。

このようなことから、本県経済は、全体として、緩やかな回復の動きを続けている。

景況等

- 景気ウォッチャー調査（12月実施）の、現状判断D Iは、前回調査（9月）に比べ5.6ポイント増の54.1と平成14年9月の調査開始以来最も高い水準となった。分野別に見ても、家計動向関連・企業動向関連・雇用関連のいずれのD Iも最も高い水準となった。また、家計動向関連は平成14年9月の調査開始以来初めて横ばいを示す50を上回った。全体として景況感は緩やかに回復している。

地域別にみると、特に県南地域を中心にT X開業効果などで、現状・先行きとも改善している。

- 景気動向指数（11月）の先行指数は、2か月連続50%となった。また、一致指数は5か月連続50%を下回った。

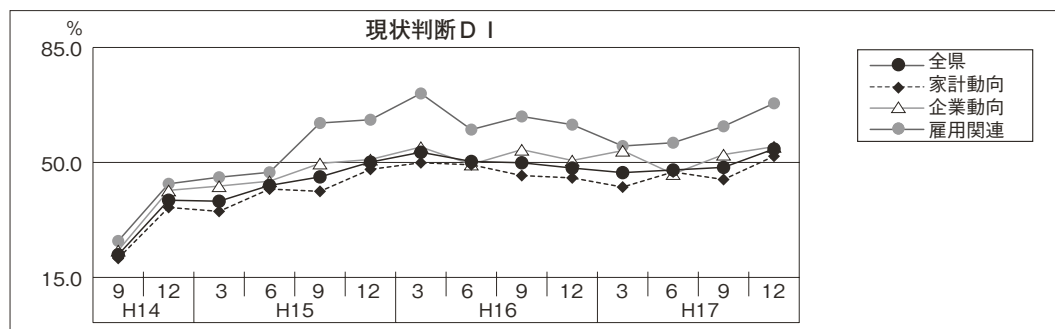
〈※国の景気動向指数の一致指数は70.0%と4か月連続50%を上回った。〉

- 県民経済計算四半期速報（平成17年7～9月期）の実質経済成長率は、対前期比プラス0.9%となり、3四半期連続（平成17年1～3月期以来）でプラス成長となっている。

〈※国の実質経済成長率（平成17年7～9月期）は、+0.2%と3四半期連続でプラス成長となった。〉

景気の現状判断D I

分野	調査月	H16.9	H16.12	H17.3	H17.6	H17.9	H17.12
合計		49.9	48.3	46.9	47.7	48.5	54.1
家計動向関連		46.0	45.3	42.5	47.1	44.8	51.9
企業動向関連		53.9	50.6	53.6	46.5	52.4	54.8
雇用関連		64.0	61.5	55.0	56.0	61.0	68.0



資料出所：県統計課

（※県内5地域別に、300名を対象にした景況感アンケート調査）

■調査から

生産活動 …概ね横這いで推移

- ・鉱工業生産指数（11月）（平成12年=100）は101.8、前年同月比1.0%減と6か月連続で前年水準を下回った。原指数で見ると、電子部品・デバイス、金属製品工業、食料品・たばこ工業が振るわない。一方、非鉄金属工業、電気機械工業は堅調に推移し、一般機械は一進一退を続けており、全体としては概ね横這いで推移している。

〈※全国の鉱工業生産指数（11月）は103.6と前年同月比3.2%増と2か月連続で増加となった。〉

- ・大口電力使用量の12月は、前年同月比1.6%と2か月ぶりに前年水準を上回ったものの、暦年（1-12月累計）では1.1%減少している。

消費 …持ち直し

- ・自動車新規登録台数（12月）は、6か月連続で前年水準を下回った。
- ・大型小売店販売額は、11月に前年同月比1.8%増と25か月ぶりに前年水準を上回り、12月には0.5%増と2か月連続前年水準を上回った。

既存店ベースで見ると、11月に前年同月比2.8%増と33か月ぶりに前年水準を上回り、12月は2.2%増と2か月連続で前年水準を上回った。百貨店の12月は2か月連続で前年水準を上回っている。スーパーは、11月に36か月ぶりに前年水準を上回り、12月も0.8%増と2か月連続で前年水準を上回った。12月の内容をみると、衣料品、家庭用電気機械器具の増加が顕著である。全体の販売額は持ち直しの動きが見られる。

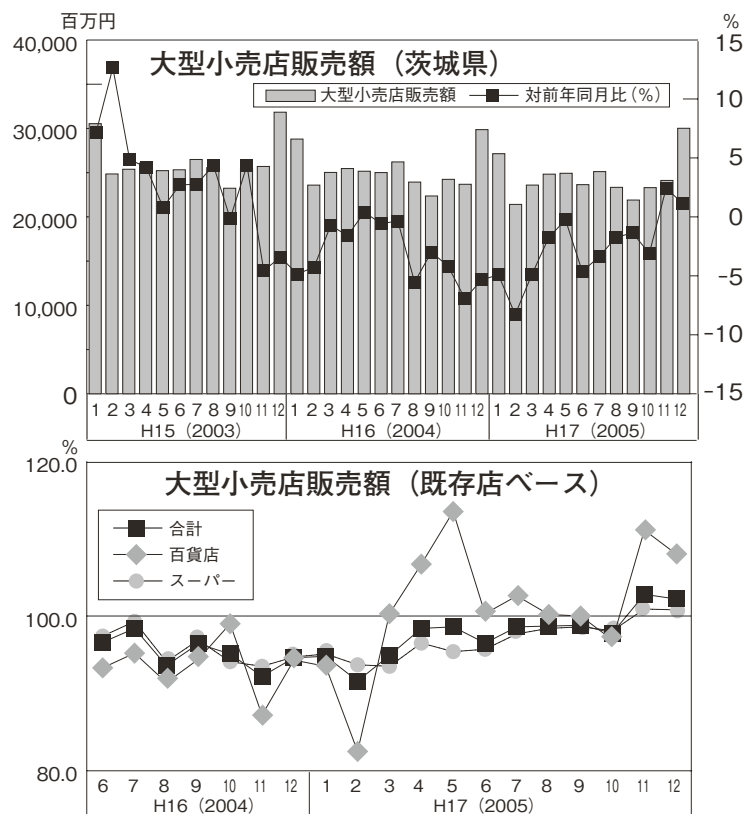
- ・勤労者世帯消費支出（12月：水戸市）は、前年同月比2.3%増と4か月連続で前年水準を上回った。3か月移動平均で見ても4か月連続で前年水準を上回っている。

〈※全国の勤労者消費支出（12月）は、前年同月比2.8%増と2か月ぶりに前年水準を上回った。〉

○ 大型小売店販売額

年	月	事業所数	合計	対前年同月比	
H16 (2004)	4	88	25,467	-2.33	
	5	88	25,163	-0.26	
	6	87	25,013	-1.24	
	7	87	26,216	-1.04	
	8	86	23,937	-6.39	
	9	86	22,399	-3.62	
	10	86	24,246	-5.00	
	11	86	23,688	-7.85	
	12	86	29,891	-6.19	
	H17 (2005)	1	86	27,144	-5.86
		2	85	21,413	-9.35
		3	85	23,597	-5.78
4		84	24,832	-2.49	
5		85	24,932	-0.92	
6		84	23,644	-5.47	
7		84	25,120	-4.18	
8		84	23,341	-2.49	
9		84	21,905	-2.21	
10		84	23,306	-3.88	
11		82	24,122	1.83	
12		82	30,020	0.52	

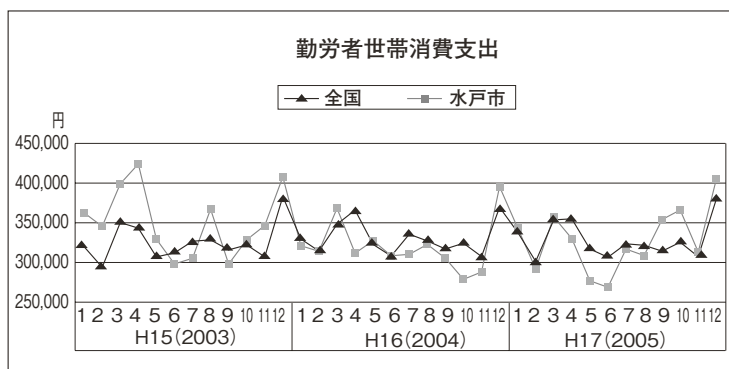
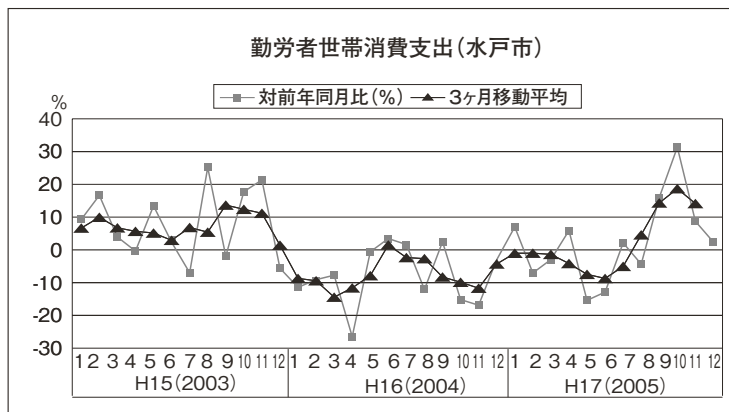
資料出所：商業販売統計



（※既存店ベースとは、前年同期にも調査の対象であった店舗のみを集計）

○ 勤労者世帯消費支出（水戸市）

年	月	消費支出 (原数値:円)	対前年 同月比	3か月 移動平均	
H16 (2004)	3	368,257	-7.73	-14.43	
	4	311,758	-26.49	-11.60	
	5	327,390	-0.58	-7.87	
	6	308,484	3.45	1.50	
	7	310,252	1.63	-2.34	
	8	322,763	-12.09	-2.67	
	9	305,343	2.46	-8.27	
	10	278,794	-15.17	-9.87	
	11	288,009	-16.89	-11.69	
	12	395,555	-3.02	-4.30	
	H17 (2005)	1	343,579	7.01	-1.02
		2	291,914	-7.05	-1.00
3		357,387	-2.95	-1.37	
4		330,118	5.89	-4.16	
5		276,945	-15.41	-7.46	
6		268,764	-12.88	-8.72	
7		316,864	2.13	-5.03	
8		308,767	-4.34	4.59	
9		354,127	15.98	14.32	
10		366,108	31.32	18.68	
11		313,157	8.73	14.14	
12		404,897	2.36		



資料出所：家計調査（総務省）

民間設備投資 …増加で推移

法人企業景気予測調査（水戸財務事務所）では、17年度下期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比69.1%の増加見込みとなっている。17年度通期でも、全産業で前年同期比38.6%の増加見込みとなっている。

建設投資 住宅投資は増加で推移、公共投資は低調

- ・新設住宅着工戸数（12月）は、2,585戸、前年同月比27.7%増と4か月連続増加となった。暦年（1-12月累計）でも18.8%前年を上回っている。中でも分譲住宅が堅調であり、特に一戸建住宅は13か月連続で前年を上回っている。また、地域別にみると、県央・県南・県西で増加しており、特に、県南の増加が著しい。

〈※全国の新設住宅着工戸数（12月）は、対前年比0.9%減と2か月ぶりに減少したが、暦年（1-12月累計）では3.9%増加している。〉

- ・公共工事請負金額から公共投資の動向をみると、12月は207億65百万円、前年同月比4.2%減と2か月連続前年水準を下回った。4~12月累計で見ても請負金額・件数も前年を下回るなど、依然として環境は厳しい。

■調査から

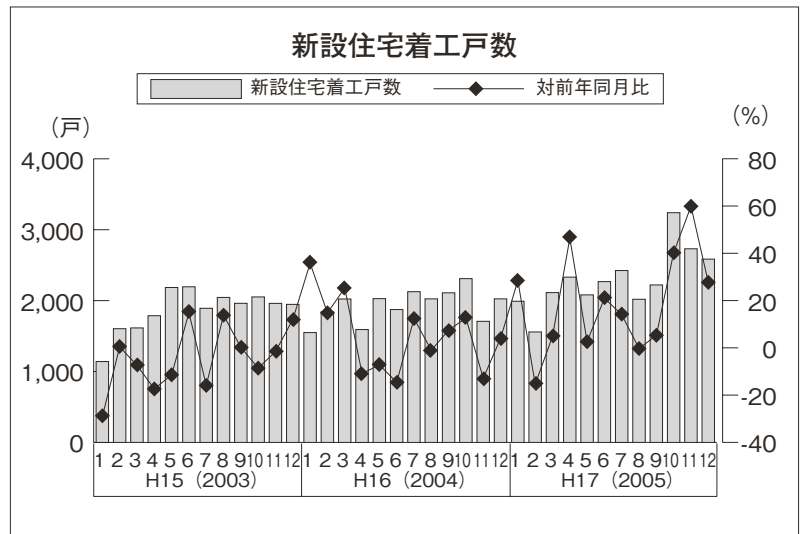
建設投資

○新設住宅着工戸数

年	月	総 数		
		戸 数	対前年同月比	
H16 (2004)	3	2,023	25.3	
	4	1,592	-10.9	
	5	2,028	-7.2	
	6	1,874	-14.6	
	7	2,126	12.4	
	8	2,025	-1.0	
	9	2,110	7.5	
	10	2,310	12.6	
	11	1,708	-12.9	
	12	2,025	4.0	
	H17 (2005)	1	1,991	28.5
		2	1,558	-15.4
3		2,113	4.8	
4		2,331	46.4	
5		2,081	2.6	
6		2,268	21.0	
7		2,424	14.0	
8		2,019	-0.3	
9		2,221	5.3	
10		3,240	40.3	
11		2,731	59.9	
12		2,585	27.7	

資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）

・戸数を暦年（1～12月）で見ると、前年比はH15年4.6%減、H16年3.7%増、H17年18.8%増と増加している。利用別で見ても、持家・貸家・給与住宅・分譲住宅のいずれも増加している。特に、分譲住宅が堅調である。



雇用・労働 …総じて改善基調を維持

・有効求人数（12月）は、前年同月比5.8%減と4か月連続前年水準を下回ったが、原数値の4～12月累計では前年水準を3.4%上回っている。

〈※全国の有効求人数（12月）は、対前年比5.3%増と40か月連続増加している。〉

・雇用保険受給者実人員（12月）は、11,235人、前年同月比3.2%減と38か月連続で前年水準を下回っている。

・産業別現金給与額（規模30人以上：11月）は、323,523円と、7か月連続で前年水準を上回っている。

前回（平成17年7～9月）の経済動向概況判断

個人消費など一部に弱い動きはみられるものの、全体としては緩やかながら回復の動きを続けている。

※ 参考：最近の国内経済の動向

（内閣府「月例経済報告」平成18年1月19日）

景気は、緩やかに回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は改善している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・輸出、生産は持ち直している。

先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。